

「持続可能な都市環境形成・まちづくりのための地域社会のデジタル化は どうあるべきか」

日 時：2024年3月8日（金）16時～20時

開催方式：Zoomウェビナーを利用したオンライン開催

申込方法：参加をご希望の方は、下記URL又は二次元バーコードから、

2024年3月6日（水）までに お申し込み下さい。



<https://form.qooker.jp/Q/auto/ja/jizokumachisym/0308sympo/>

参加無料／事前申込制 *どなたでもご参加いただけます

※オンライン視聴方法等は、開催日が近づきましたらお申し込みされた方にメールでご案内します。

本シンポジウムでは、デジタル技術を持続可能な都市環境の形成・まちづくりにどのように生かすのか、その場合、重視されるべき視点は何か、それとの関係を意識しながら、自治体情報システムの標準化・共同化の状況・問題点について専門家の分析、自治体や地域ベンダなどのヒアリング結果を報告します。その上で、持続可能な都市環境の形成・まちづくりのための地域社会のデジタル化をテーマに、現在の都市環境の形成及びまちづくりの課題を解決するためには、地域社会・自治体のデジタル化はいかに進められるべきか、自治体情報システムの共通基盤である標準化・共同化はどのようにすべきかなどについて多角的に議論します。

プログラム(予定)

1 基調講演 1

デジタル活用によるSDGs都市戦略

櫻井美穂子 氏（国際大学グローバル・コミュニケーション・センター准教授）

2 基調講演 2

自治体情報システムの現状と課題

佐藤 一郎 氏（国立情報学研究所教授）

3 報 告

自治体・業者ヒアリングから見えてくる、地域社会のデジタル化の課題

武田 賢治 弁護士（日弁連公害対策・環境保全委員会委員）

4 パネル

ディスカッション

持続可能な都市環境・まちづくりのための地域社会のデジタル化

◆パネリスト

櫻井美穂子 氏（国際大学グローバル・コミュニケーション・センター准教授）

長倉 克枝 氏（IT媒体記者/行政デジタル改革共創会議実行委員）

原田 智氏（元京都府CIO兼CISO情報政策統括監）

小島 延夫 弁護士（日弁連公害対策・環境保全委員会委員）

◆コーディネーター

家田 大輔 弁護士（日弁連公害対策・環境保全委員会委員）

◆コメンテーター

佐藤 信行 氏（中央大学法科大学院教授）

日本弁護士連合会では、本報告会の内容を記録し、また、成果普及に利用するため、報告会の様子の録画を行っております。参加者個人での録音・録画・キャプチャーなどを利用した記録や二次使用は固くお断り申し上げます。

【個人情報の取扱いについて】

ご提供いただいた個人情報は、日本弁護士連合会のプライバシーポリシーに従い厳重に管理し、本シンポジウムの事務のために利用します。なお、個人情報は、統計的に処理・分析し、その結果を個人が特定されないような状態で公表することがあります。

【主催：日本弁護士連合会（問合せ先：人権第二課 TEL：03-3580-9507）】